行政運営改善調査の実施

総務省行政評価局では、行政評価等プログラムに基づき、令和7年7月から以下のテーマについて調査を実施します。

○ ひとり親家庭等の支援に関する調査

相対的に貧困率が高く、困難な状況にあるひとり親家庭等に対し、個々の状況に応じた支援を届けることが求められていることを踏まえ、地方公共団体における取組とひとり親家庭等の認識・受け止めとのギャップを明らかにし、必要な支援が届くための施策の検討に資するために実施

○ 成年後見制度の利用促進に関する調査

成年後見制度の利用者は約25万人に上るが、市区町村別にみるとばらつきが大きく、特に利用率が低い市区町村において、利用ニーズが相対的に充足されていない可能性がある状況を踏まえ、市区町村における利用ニーズや利用実態の把握状況、中核機関の体制や活動内容、市区町村と家庭裁判所との連携状況等を調査し、市区町村が、地域の実情を踏まえた計画的な取組を進めるための方策を検討

○ 盛土等による災害の防止に関する調査

危険な盛土等の把握・解消に向けて、自治体における宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）を含む関係法令の運用実態・課題等を調査し、関係部局間の連携や災害リスク情報の把握・共有を一層推進するための方策を検討

○ 野生動物による被害防止対策に関する調査

人口減少や少子高齢化等に伴う里山利用の縮小や耕作放棄地の拡大等により、クマ、ニホンジカ、イノシシ等の野生動物の生息数増加や生息区域拡大が進行し、人身被害や農作物被害等が問題となっている現状を踏まえ、野生動物による各種被害の防止を推進する観点から、クマ等に対する管理施策の実施状況や行政機関間の連携状況等を調査

(連絡先)	
<ひとり親家庭等の支援に関する調査> 行政評価局評価監視官（財務、文部科学等担当） 担当：石丸、木村／電話：03-5253-5434（直通）	<成年後見制度の利用促進に関する調査> 行政評価局評価監視官（法務、外務、経済産業等担当） 担当：堤／電話：03-5253-5450（直通）
<盛土等による災害の防止に関する調査> 行政評価局評価監視官（復興、国土交通担当） 担当：神村／電話：03-5253-5455（直通）	<野生動物による被害防止対策に関する調査> 行政評価局評価監視官（連携調査、環境等担当） 担当：松谷／電話：03-5253-5486（直通）
<調査全般について> 行政評価局総務課 担当：合田／電話：03-5253-5407（直通） お問い合わせフォーム： https://www.soumu.go.jp/form/hyouka/i-hyouka-form.html	

○ 盛土等による災害の防止に関する調査

- 危険な盛土等の把握・解消に向けて、自治体における盛土規制法※を含む関係法令の運用実態・課題等を調査し、関係部局間の連携や災害リスク情報の把握・共有を一層推進するための方策を検討

※ 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）

- 令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害では、上流部の盛土が崩落したことにより、被害の甚大化につながったとされているほか、全国各地で人為的に行われる違法な盛土や、不適切な工法の盛土の崩落による人的・物的被害が確認されており、盛土等に伴う災害の防止は喫緊の課題となっている。

※ 「盛土総点検」により、全国約3.6万箇所を目視等で点検した結果、『必要な災害防止措置が確認できなかった盛土』が516か所あり(令和4年3月16日現在)

- また、これまで、法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していたこと等も踏まえ、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制する盛土規制法が令和5年5月に施行された。
- 規制の実施主体である都道府県等には、盛土等に伴う災害の防止のため、関係部局が連携し、危険な盛土等に対して適切に対応することが求められている。

※ 盛土規制法では、規制の実施主体は、都道府県、指定都市及び中核市とされている。

主要調査事項

- 既存盛土等に関する災害リスク情報の把握状況、関係者への共有状況
- 危険な盛土等への対応実態・課題、関係部局との連携状況
- 盛土等に関する工事の許可・届出手続、その後の検査・確認事務の実施状況 等

主要調査対象

調査対象機関

国土交通省、農林水産省、環境省

関連調査等対象機関

都道府県、市町村

調査実施期間

令和7年7月～8年3月（予定）